

---

---

---

# イノベーション・ハブの取り組みについて

2013年12月4日



株式会社日本政策投資銀行

---

# 「競争力強化に関する研究会」発足の経緯

## 1. 問題意識

- わが国の産業は「高度な技術」を有している一方、革新的な成長モデルが生まれにくいのはなぜかと問われることが多い。当行のアンケート調査でも「競争力強化に向け、新製品・サービスの開発・設計に注力しつつ、販路開拓を進める」との声が多く聞かれた。また、自社が抱える課題解決のため「同業他社や異業種企業など外部との連携」に活路を見いだそうとする潮流が確認された。
- 従来は、円高・人件費高などのマクロ的コスト上昇が競争力低下の「戦犯」とされていたが、改めて振り返るとマクロ経済以外の要因も影響しているのではないかと着目。企業内部の新事業開発プロセスに焦点を当てた。
- 米国で言われている新事業創出を阻害する「死の谷」とは、研究開発段階のベンチャー段階から製品化につなげるための資金不足が主因であり、その「処方箋」はベンチャーキャピタルによる資金提供であった。しかしながら、日本は、内部留保の潤沢な大企業が開発から製品化までを自前で担うことが多く、改めて「日本版死の谷」の本質と「処方箋」を議論すべきと考え、本研究会を立ち上げ。

→ **成長に向けた「分野論」はすでに網羅的になされているところ。**  
**研究会では、成長実現に向けた「新たな方法論」と「具体的なプロジェクトの実践」を通じ、**  
**マインドセット変革の「運動化」を盛り上げたい。**

## 2. スケジュール

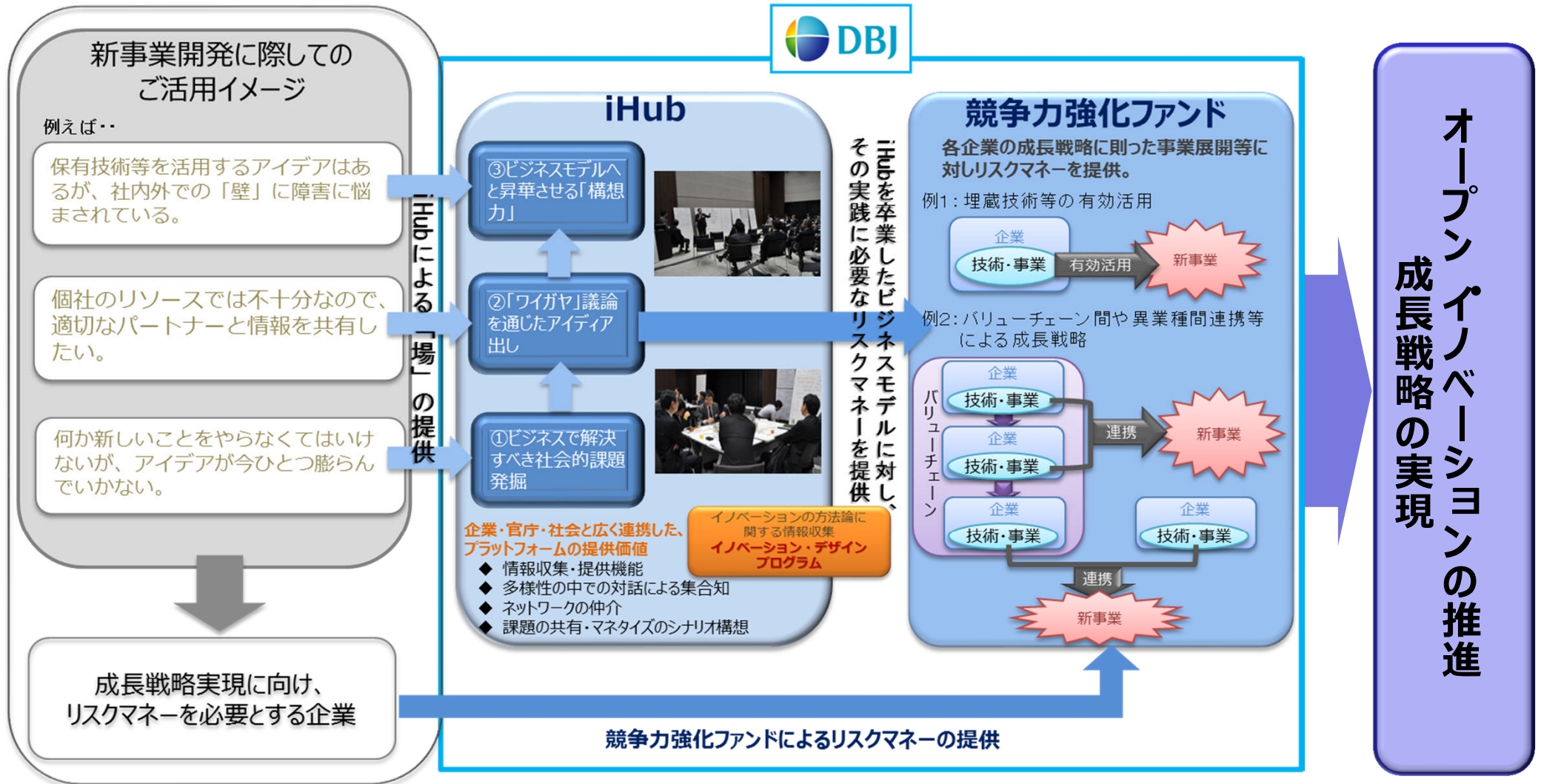
- 2012年11月14日 研究会 第1回会合
- 2012年12月25日 研究会 第2回会合〔中間とりまとめ〕
- 2013年4月1日 大手町イノベーション・ハブ開設
- 2013年5～6月 ワークショップ開催（計3回）
- 2013年7月12日 研究会 第3回会合〔報告書とりまとめ〕
- 2013年8月9日 企業実務者、研究者、学生、新聞記者との自由討論会

## 協創を阻む「壁」

### 委員・アドバイザーから頂いた意見

人と人との「壁」	<ul style="list-style-type: none"><li>● かつての成功体験が強く、その成功モデルが若い人に受け継がれ拡大再生産されている。</li><li>● 技術者が<b>既存の価値観から脱する</b>「脱学習のプロセス」が必要だが、技術と技術者の人格は一体化しているため、人格否定につながりかねない。</li></ul>
企業内の「壁」	<ul style="list-style-type: none"><li>● かつて日本企業には欧米という（企業や組織の枠を超えて達成すべき）明確な目標があり、そこに到達するには縦割りした組織構造が最も効率的だった。しかし、現在は目標は所与ではなく、それ自体を定めることが必要な時代。<b>組織横断的に「何をすべきか」を議論し共通理解を図りながら目標に向かって突き進むことが必要だが、非常に難しい。</b></li></ul>
企業間の「壁」	<ul style="list-style-type: none"><li>● これまでの産業政策は技術オリエントで製造業（モノを作る側）に力点が置かれ、サービスセクター（物流、小売等）がバリューチェーンの上流（ビジネスモデルの構想や製品コンセプト等）に関わることはなく、製造されたモノをどのように売るかをいう立場に追いやられてきた。製造業とサービス業との連携を図るには、<b>新たなバリューチェーンを構想し、生活者に受容されるシナリオを作り出すことが不可欠である。</b></li></ul>
国と企業の「壁」	<ul style="list-style-type: none"><li>● 何か新しいことをしようとして、規制の緩和等について省庁と調整すると、〇〇省との調整の次は××省、××省との調整が終われば△△省、あるいは同一省庁内での別部門との調整と次から次へと調整窓口、調整事項が増え、その間に技術やビジネスモデルが陳腐化してしまう。</li></ul>

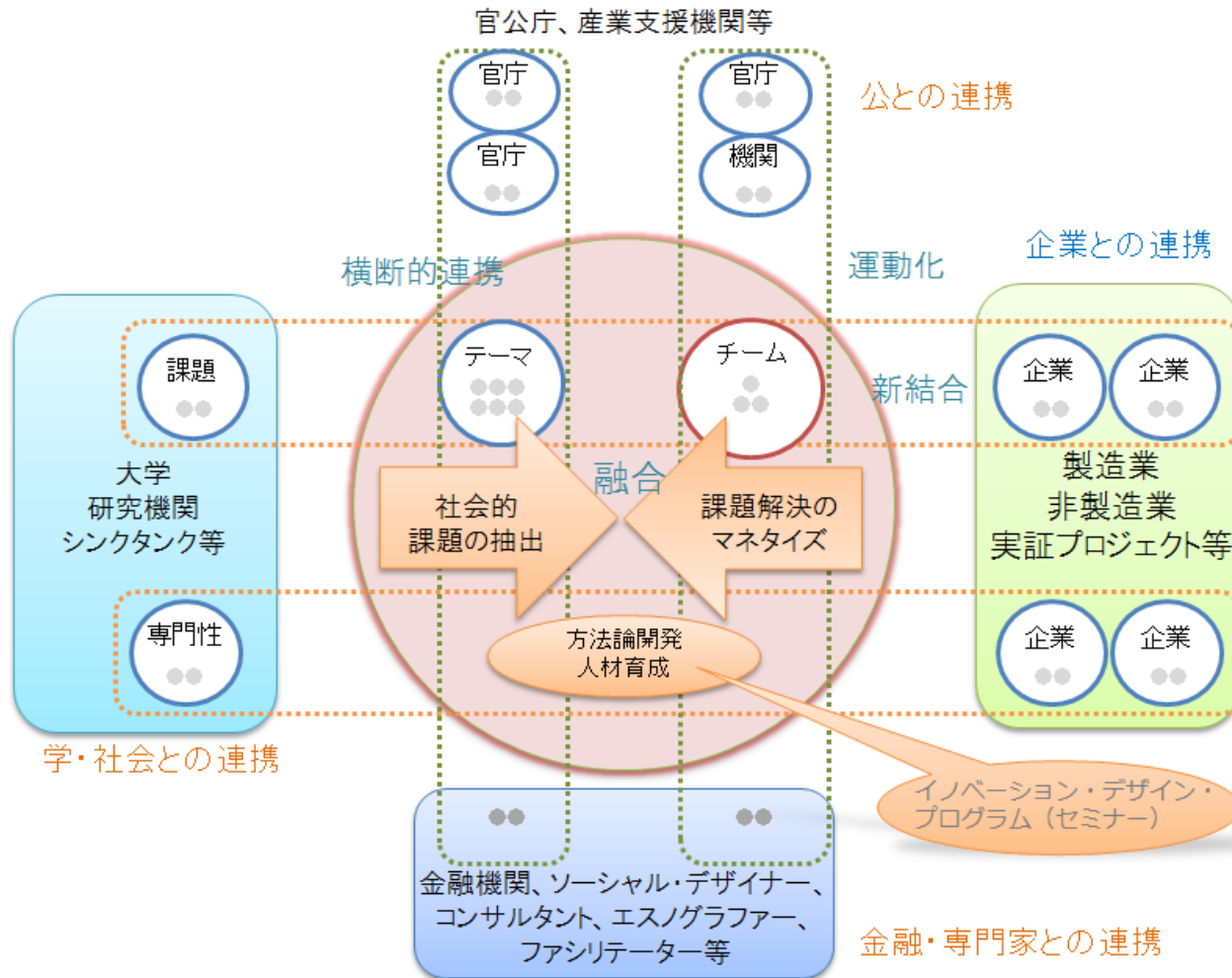
# 企業の競争力強化に向けた取り組みへのサポート





# 大手町イノベーション・ハブ(iHub)の概要

- 当行の組織アイデンティティ（長期性・中立性・パブリックマインド・信頼性）を核として、従前からの知的資産・ネットワークを活かし、大手町イノベーション・ハブを運営



# 大手町イノベーション・ハブ(iHub) ワークショップ概要

## ● 社会的課題の先になる新たなビジネスの可能性を構想

	iHub1	iHub2	iHub3
テーマ	<b>超高齢社会における 近距離モビリティ</b> 高齢者の事故増加、安心な移動手段の制約を踏まえ、生活者と都市機能の視点から将来的な近距離モビリティのあり方を構想する。	<b>生活者の健康な暮らしと コミュニティの役割</b> 将来、医療、介護の担い手が社会から核家族化・単身化が進む家庭にシフトすることに伴い、近い将来予想される課題の洞察と新たなコミュニティ（都市機能）像の再定義が期待される。	<b>300m×300mの生活空間に おける持続可能性</b> 学び・働く環境、生活する環境（＝コミュニティ空間）の持続可能性の観点から、将来ありたい都市機能を洞察する。
日時・場所	<b>2013年6月5日（水） 14：00～17：00</b> 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー 3 Fカンファレンスセンター （第1、2、3会議室）	<b>2013年5月31日（金） 13：00～16：30</b> 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー 3 Fカンファレンスセンター （ホール1、2）	<b>2013年6月4日（火） 14：00～17：30</b> 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー DBJ 3 2 F会議室
キーノートスピーチ	①深澤直人氏（Naoto Fukasawa Design） 『兆しから予見する未来』 ②関口 克己氏（株式会社デンソー） 『車を運転しない人、できない人のためのLast 1 mile 移動サービスの実現』	①郭士傑氏（東海ゴム工業株式会社） 『人と共生するロボット技術』 ②清田敏恵氏（日本赤十字社） 『健康生活支援に関する取り組み』 ③青山竜文（日本政策投資銀行） 『在宅医療、在宅介護の現状と今後の方向性』	①古谷純氏（株式会社日立製作所デザイン本部） 『将来期待される生活空間の質』 ②前之園世紀氏（株式会社日立コンサルティング） 『都市・生活圏のOS（Operating System）』 ③金洪太氏（株式会社ローソン） 『マチの新たな価値創造』
ご協力	前野隆司氏（慶應義塾大学大学院） 紺野登氏（多摩大学大学院）	前野隆司氏（慶應義塾大学大学院）	前野隆司氏（慶應義塾大学大学院） 紺野登氏（多摩大学大学院）

## イノベーション・デザイン・プログラム

- デザイン思考などイノベーションに関連する最新の理論や方法論を紹介
- イノベーションの方法論研究の第一人者として幅広く活躍されている講師陣に協力いただき、わが国トップクラスの粋を集めたプログラムとなっています。
- 当プログラムは、全体通しでも興味のあるテーマのみ1回でも自由に参加可能

日程	テーマ	講師
10月28日(月) 13:00~17:00	デザイン思考とシステム思考	○前野 隆司氏〔慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科教授〕 ○保井 俊之氏〔慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘教授〕
12月20日(金) 13:00~17:00	集合知の可能性	○紺野 登氏〔KIRO株式会社代表、多摩大学大学院 教授〕 ○齋藤ウィリアム浩幸氏〔株式会社インテカー 代表取締役〕
1月24日(月) 13:00~17:00	知の構造化技術	○堀井 秀之氏 〔東京大学工学系研究科 教授、東京大学i.schoolエグゼクティブ・ディレクター〕 ○横田 幸信氏〔東京大学i.school ディレクター〕

## (参考) 委員・アドバイザー名簿

○メンバー委員構成(12名)

(50音順・敬称略)

氏名	所属・役職
市江 正彦	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員
小笠原 敦	文部科学省 文部科学事務官 科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター センター長
澁谷 耕一	リックイービジネスソリューション株式会社 代表取締役
田中 琢二	株式会社産業革新機構 専務執行役員
中塚 隆雄	産業競争力懇談会 COGN 事務局長
名和 高司	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授
西野 壽一	株式会社日立製作所 執行役専務 戦略企画本部長
座長 広崎 膨太郎	日本電気株式会社 特別顧問
藤本 隆宏	東京大学大学院 経済学研究科 教授 ものづくり経営研究センター センター長
前野 隆司	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 研究科委員長・教授
松本 毅	大阪ガス株式会社 技術戦略部 オープンイノベーション室 室長
水嶋 浩雅	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長



## (参考) 委員・アドバイザー名簿

○アドバイザー 37名 (2013年7月12日現在)

業種	人数	備考
製造業	4名	トヨタ自動車 一色渉外部長、日立製作所 齋藤執行役専務、横河電機 白井常務執行役員、タカノ 堀井相談役
非製造業	5名	三菱商事テクノス 上田社長、博報堂 兎洞ディレクター、三井物産 大杉経営企画部次長、コクヨ 齋藤WORKSIGHT LAB 所長、NTT 篠原常務取締役
学者	6名	慶大 飯盛准教授、多摩大 紺野教授、一橋大 清水准教授、東大 堀井教授、早大 澤谷教授、横浜国立大 ヘラー准教授
公的機関	3名	ふくおかIST 大津留ディレクター、産総研 手塚総括研究主幹、産総研 サービス工学研究センター 本村副センター長
銀行	5名	BTMU 石井企業調査部長、SMBCコーポレート・アドバイザー本部 野田副本部長、SMBCプロジェクトファイナンス営業部 工藤部長、MHC B 若林産業調査部長、DBJ 穴山産業調査部長
経済団体	2名	JAPIC 高藪専務理事、経団連 根本産業政策本部長
その他	12名	BCG 秋池MD、NPO法人グリーンズ 兼松理事、インテカー 齋藤ウィリアム社長、SIP 齋藤社長、太刀川NOSIGNER創業者、TGコンサルティング 玉井社長、日本スポンサーズチュアート 辻コンサルタント、RGアセットマネジメント 永野代表取締役、フューチャーセッションズ 野村社長、eTEC Marketing 堀田代表取締役、森公認会計士、カスタマー・コミュニケーションズ 米倉取締役

○オブザーバー (研究会出席者)

経産省	経済産業政策局 産業資金課・産業構造課、産業技術環境局 産業技術政策課 他
文科省	科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
財務省	大臣官房 総合政策課・政策金融課